



中国経済に対する市場の見方が変化

2019年4月17日

中国経済に対する過度な懸念が後退

この1カ月程度で中国経済に対する市場の見方が変化した。まずは、3月31日に公表された国家統計局の3月製造業PMIが好不況の境目とされる50を回復した。【図表1】さらに、翌日に公表された財新の3月製造業PMIも改善し、中国経済に対する過度な懸念が後退した。また、4月12日に公表されたマネーサプライ（M2）と社会融資総量がともに市場予想を上回って増加した。【図表2】金融緩和策などの効果が発現し始めたと考えられ、今後の実体経済への波及が期待される。

過度な楽観は禁物だが...

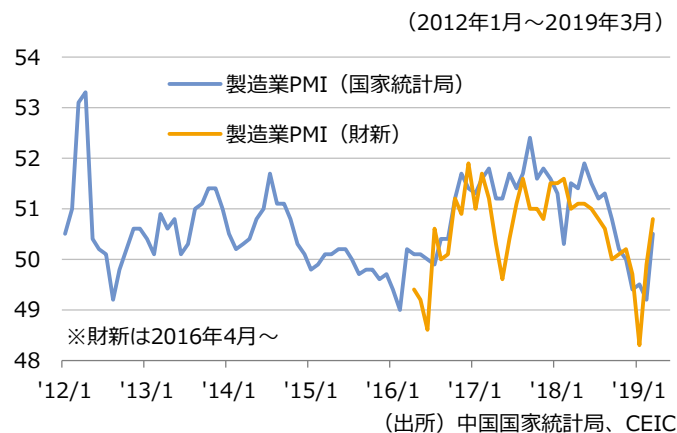
M2の伸び率が加速し始めたとはいえ、ここから二桁台まで回復し定着する可能性は低いだろう。3月の全人代では、M2の伸び率の目標を「名目GDP成長率と同程度」と定めており、実質GDP成長率が6～6.5%でインフレ率が3%前後の目標であることから、M2の伸び率は9～9.5%が妥当な水準といえる。そして、今回の景気対策があくまでも「安定」を目的としたものであり、ばらまきによって成長率を必要以上に押し上げるものではないことには留意すべきである。また、3月の貿易統計では、輸出額の伸びが急回復したが、多分に季節要因によるところが大きいと考えられる。

【図表3】1-3月期でみれば前年同期比+1.4%と決して強い数字ではなく、4月以降の結果ならびに対米交渉の進捗を注視すべきだと考えている。

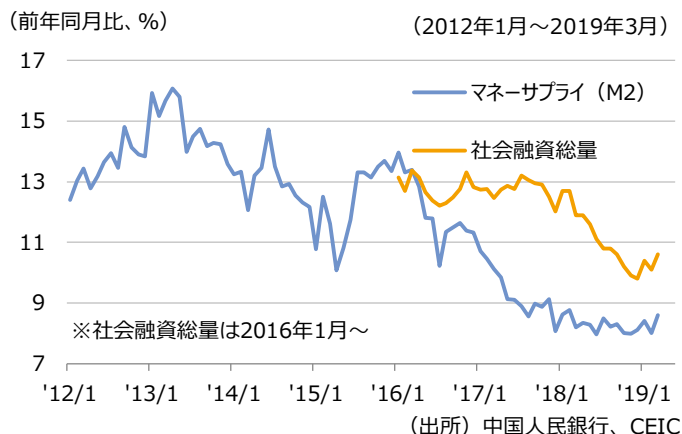
中国経済は安定成長へ

外需の不確実性は残るものの、政策によって景気の腰折れは防げるとの見方がマーケットに浸透してきたと思われる。全人代で言及はあったものの実施されていない政策も残っており、今後、もし追加の下押し圧力に直面しても、さらなる政策対応によって安定成長を実現できる公算は大きい。

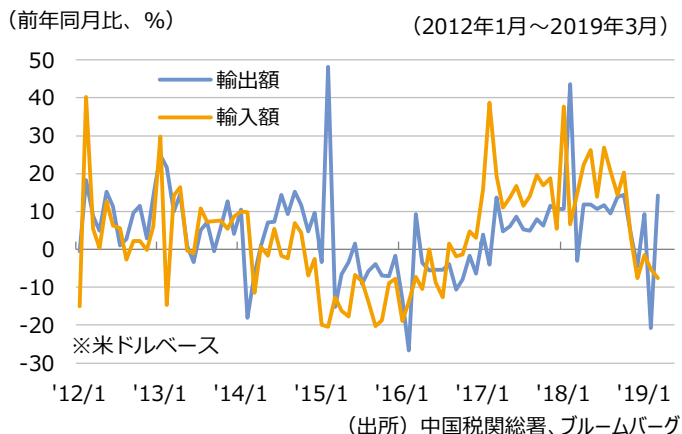
図表1 中国の製造業PMI



図表2 中国のマネーサプライと社会融資総量の伸び率



図表3 中国の輸出額と輸入額の伸び率



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。